

**令和7年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）
指定課題個票**

指定課題 36	軽度知的障害の疑いのある発達障害者等における支援ニーズの把握のための調査研究
補助基準額	5,000 千円を上限とする
事業概要	軽度知的障害の疑いがある発達障害者（いわゆる境界知能や未診断の方を含む）が抱える日常生活又は社会生活上の困難さや課題の実態、及び、共通する支援ニーズや必要な対応について、先行研究や文献、他分野の調査と発達障害者支援センターでの支援事例を通して、調査研究を行う。
指定課題を設定する背景・目的	発達障害者支援センターには、ひきこもり、不登校、触法、就労のトラブルなど多様な相談が寄せられている。令和6年度発達障害者支援センター事業実施状況報告では、相談者の38%が未診断であり、知的障害が重篤でない相談者が多数となっている。また、発達障害者支援センターが実施している教育、労働、行政等といった障害福祉分野以外の様々な分野への機関コンサルテーションの際にも、同様の相談がある。そのため知的障害が重篤ではなく、また発達障害の診断もないが、これらの疑いがあり、日常生活又は社会生活への適応について困難がある方の実態や支援ニーズ等について調査する必要がある。
想定される事業の手法・内容	○先行研究や文献等の既存の調査データから、軽度知的障害の疑いがある発達障害者（いわゆる境界知能や未診断の方を含む）の日常生活又は社会生活への適応が困難な状況に関する情報を収集・調査する。得られた情報を基に、有識者の知見も交えながら、生活上の困難さや課題、必要な支援について分析することで、調査目的、調査方法等を確立する。 ○実態調査の実施。発達障害者支援センターでの相談ケース等で、軽度知的障害の疑いがあるケース、又は相談員の見立てで軽度知的障害の疑いがあると考えられるケースの具体的内容や支援ニーズ、必要な対応等について調査する。 有識者会議等の開催 ☐ 無 ☐ 有 （ 名程度 × 回程度開催 ） ワーキンググループの開催 ☐ 無 ☒ 有 （ 6 名程度 × 2 回程度開催 ） シンポジウム・研修等開催 ☐ 無 ☐ 有 （ 名規模 × 回程度開催 ） アンケートの実施 ☐ 無 ☒ 有 （ 100 名規模 × 1 回程度実施 ） ヒアリングの実施 ☐ 無 ☒ 有 （ 10 名程度 × 1 回程度実施 ）
求める成果物の活用方法（施策への反映）	発達障害者支援法における対応のあり方について検討するための材料とする。 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及びWEB 公開 パンフレット等の作成(研究のポイントをまとめたもの) ☒ 有 （ 部印刷・配布 / WEB 公開 ）
担当課室名（内線番号）	障害福祉課地域生活・発達障害者支援室／発達障害対策専門官（内線 3144）

**令和7年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業（3次））
指定課題個票**

指定課題 37	精神科病院等における精神保健福祉士の役割と支援の在り方の検討に資する調査研究
補助基準額	5,000 千円を上限とする
事業概要	精神科病院及び地域の支援機関（相談支援事業所、障害福祉サービス事業所等）に従事する精神保健福祉士について、タイムスタディによる業務量調査を行う。そのうえで、精神保健福祉士のタスクシェア、業務分担や環境整備の在り方の検討に資する基礎資料を得るための、業務実態等を把握する調査票の作成と具体的な分析方法の提案を行う。
指定課題を設定する背景・目的	精神科病院に従事する精神保健福祉士は、入院前から退院後までのあらゆる場面において活躍が期待されている。具体的には、精神科病院内で多職種と連携した相談援助の実践や、行政や地域の支援機関との連携等をとおした、シームレスな患者支援を行うことが求められている。 一方で、精神保健福祉士の登録者数は増加傾向であるにも関わらず、精神科病院に従事する者の割合は減少している。また、令和6年4月施行の改正精神保健福祉法により、精神科病院の精神保健福祉士の事務的な業務の増加が指摘されており、精神科病院における精神保健福祉士の人材確保が喫緊の課題となっている。 そのため、精神科病院における精神保健福祉士の人材確保を促進する観点から、精神保健福祉士が病院内外から期待される役割を果たし、より専門性を活かした業務を行うための促進要因、課題及び解決策を整理し、業務分担や環境整備の在り方の検討に資する基礎資料を得るため、業務実態、精神保健福祉士が有する資質及び労働環境等を可視化するための調査票の作成と具体的な分析方法の提案を行う。
想定される事業の手法・内容	・精神保健福祉士の業務内容を分類し、精神科病院及び地域の支援機関（相談支援事業所、障害福祉サービス事業所等）で勤務する精神保健福祉士に対し、タイムスタディによる業務量調査を行う。 ・併せて、調査対象者にインタビュー調査を実施し、業務内容及び労働環境（勤務時間や雇用形態等）並びに獲得した資質等を抽出する。 ・回答結果について、精神科病院に勤務する精神保健福祉士の労働環境や、専門性に基づく業務の実施状況及び獲得（習得）している資質等について明らかにするとともに、その内容について地域の支援機関に勤務する精神保健福祉士との相違があるか分析する。 ・精神保健医療福祉に関係する多職種（病院の医師・看護師等、地域の保健師・相談支援専門員・介護支援専門員等）に対し、インタビュー調査を行い、精神保健福祉士に期待されている役割や業務を抽出する。 ・精神科病院において実践されている、効果的な業務分担を行っている事例を収集し、事例紹介を行う。

	・有識者会議及びワーキンググループにて、業務実態及び精神保健福祉士が有する資質等を把握するための調査票の作成と具体的な分析方法の検討及び提案を行う。 有識者会議等の開催 無 ☒有 (8 名程度× 3 回程度開催) ワーキンググループの開催 無 ☒有 (10 名程度× 5 回程度開催) シンポジウム・研修等開催 ☐無 有 (名規模× 回程度開催) アンケートの実施 無 ☒有 (10 名規模× 1 回程度実施) ヒアリングの実施 無 ☒有 (20 名程度× 1 回程度実施) ※「アンケートの実施」は、タイムスタディによる業務量調査を行うこと。 ※「ヒアリングの実施」は、タイムスタディの対象者 10 名程度及び精神保健医療福祉に関係する多職種 10 名程度の計 20 名程度とすること。
求める成果物の活用方法 (施策への反映)	今後、本事業の成果物である調査票を用いて、精神保健福祉士の業務に係る調査及び分析を行うとともに、精神科病院に勤務する精神保健福祉士の配置や処遇に関する検討の基礎資料及び精神保健福祉士の現任者教育や養成カリキュラムの在り方に関する検討材料とする。 成果報告書印刷・納本 ※必須 10 部印刷・納本及び WEB 公開 パンフレット等の作成 ☐無 ☒有 (部印刷・配布 / WEB 公開)
担当課室名 (内線番号)	精神・障害保健課地域精神医療係／主査 (内線 3114)